

「季刊 行政管理研究」総索引

年・月/号	巻頭言	論文	調査研究報告等	行政(改善)事例紹介	海外紹介	書評	資料
1978.03/1	発刊にあたって(大國彰)	行政管理論の転換 - 一つの試論 - (足立忠夫) 地方団体における行政合理化の方向(近藤隆之) 公正な事前行政手続 - 現状とあらたな展開 - (小高剛) 「政策分析官」論(大森彌)	〔随評〕豊かさを生むもの(唐津一) 〔座談会〕行政改革をめぐる(辻清明, 辻敬一, 小島章伸, 林修三, 河合三良) 〔管理と統計〕統計調査と諸法令(谷口盈夫)	群馬県における行財政の合理化(女屋覚元)	ニクソン政権初期の国防調査市民委員会報告書の意義と論点(金龍瑞) データの国際交流とプライバシーの保護 - その趨勢と問題点 - (関言行) 英国関税消費税庁のマネージメントレビュー(英国下院支出委員会一般小委員会議事録 Session 1976~77より)		行政改革の推進について
1978.06/2	特殊法人の効率性(小田村四郎)	経営におけるマネジメント理念の生成(高宮晋) イギリスの予算管理制度の動向(伊藤大一) 動態的社会における行政管理論(加藤富子) 補助金事務手続の問題点及び改善策(増島俊之)	〔随想〕勝海舟とその妻(小澤春雄) 〔対談〕これからの行政監察の方向(渡辺保男, 佐倉尚) 〔行政と統計〕道路整備と統計調査(長谷川吾郎)	尼崎市における行政改善(中嶋千萬城)	アメリカ合衆国政府における行政改革() (堀江正弘)	Christopher C.Hood, The Limits of Administration, John Wiley & Sons, 1976. (森田朗)	補助金事務手続に関する点検等実施要領 外務省公開機密文書 - 帝国憲法改正問題試案 -
1978.09/3	行政関係団体について(阿利莫二)	不況克服・財政健全化・増税の諸問題 - 財政政策の経済学と政治学 - (宇田川璋仁) 行政管理論序説 - 企画調整と国土行政 - (長倉司郎) 不確実性時代の行政責任(片岡寛光) アメリカ大統領府の発展と行政理論(上)(今里滋)	〔随評〕日本組織の非構造化性向(松田武彦) 〔行政と統計〕毎月勤労統計調査と労働行政(佐野厚)	愛知県における行政の合理化(武川大文)	アメリカ合衆国政府における行政改革() (堀江正弘)	Larry B.Hill, The Model Ombudsman, Princeton University Press, 1976. (川野秀之)	行政改革の推進状況 公共企業体等基本問題会議意見書 外務省公開機密文書 - 憲法第十三条(外交大権) / 改正問題二付テ -
1978.12/4	行政改革と経費節減(辻敬一)	都市自治体における行政改革 - 市職員労働組合の役割を中心に - (門間董吉) 行政官僚の活動態様 - 「古典的官僚」と「政治的官僚」(村松岐夫) アメリカ大統領府の発展と行政理論(下)(今里滋)	国際シンポジウム - 現代行政における変化と対応() 〔随評〕井上 毅の法治思想(坂井雄吉) 〔行政と統計〕農業統計調査と農業行政(久木山尚幸)	埼玉県の行政管理改善制度(佐野茂夫)	「連邦人事行政改革に関する報告書(訳)」()	J.A.G.Griffith(ed.), From Poricy to Administration, George Allen & Unwin Ltd, 1976. (藤田守重)	
1979.03/5	「自治意識」の芽ばえ(細郷道一)	組織内の権力配置 - アメリカ国防省のスタッフをめぐる - (中村陽一) 省庁間の調整機構(大河内繁男) 国家行政組織法の下における日本の行政組織(橋本信之)	国際シンポジウム - 現代行政における変化と対応() 〔随想〕人口学者のハワイ便り(黒田俊夫) 〔行政と統計〕教育行政と学校統計調査(十文字孝夫)	仙台市における管理改善(山田昭男)	「連邦人事行政改革に関する報告書(訳)」()	John A.Ferejohn, Pork Barrel Politics, Stanford University Press, 1974. (佐藤克廣)	行政の簡素, 効率化の推進について(昭和54年1月16日閣議了解)
1979.06/6	平等と不平等(河合三良)	経営形態とスト規制の問題(北久一) 自治体における職員参加と行政改革(寄本勝美) 公的行政における組織有効(効率)性の概念的再構築(宇都宮深志)	〔随想〕行政改革白書の復活を(前川光男) 国際シンポジウム - 現代行政における変化と対応() 〔行政と統計〕厚生行政基礎調査と厚生行政(前田行雄)	宮崎県における進行管理制度(中世享)	国際行政学会円卓会議に出席して(堀江正弘) 「連邦人事行政改革に関する報告書(訳)」()	アマタイ・エチオーニ ² 社会問題, Prentice-Hall, Inc., 1976. (北原鉄也)	

「季刊 行政管理研究」総索引

年・月/号	巻頭言	論文	調査研究報告等	行政(改善)事例紹介	海外紹介	書評	資料
1979.09/7	人権と国際規約(田上稔治)	わが国における経営内教育の発展と公務員研修当面の課題(尾崎朝夷) イギリス公企業の近年の動向(遠山嘉博) 国会議員と市民からみた国家活動に対する評価 - 福祉政策を中心にして - (村松岐夫, 伊藤光利)	〔随想〕「カラオケ」ブーム考(川村皓章) 〔行政と統計〕通商産業行政と統計(姫野瑛一)	経済基盤の著しい沈下と、人口の過疎高齢化に悩む郷土の再建と取り組む(広島県加計町)(源田松三)	各国オンブズマン制度の現状と動向(平松毅, 堀久美子)	Gary L.Wamsley and Mayer N.Zald, The Political Economy of Public Organizations, Indiana University Press, 1976. (日高昭夫)	米国における規制行政の改革の動向 今後における政府・公共部門の在り方と行政改革
1979.12/8	非能率な行政について(佐藤三郎)	許認可行政の役割と限界(岡野行秀) 公企業管理の問題状況() - 会社の自主性と独占権の乱用に関連して - (寺戸恭平) 1974年住宅・コミュニティ開発法の成立 - < 歳入分与 > と < 一括補助金 > の対抗 - (新藤宗幸) 財政の現状と諸問題(菊地徳彌)	〔随想〕財政再建は3K, 行政改革は3T(辻敬一) ドイツ連邦共和国における行政手続法の諸問題(カール・ヘルマン・ウーレ) 〔行政と統計〕港湾統計調査と港湾行政(付岡道郎)	計画主導型行政への実践的試み - ゼロベース思考の行政への適用 - (神奈川県)(永田尚久)	特殊オンブズマン制度の現状と動向(上)(平松毅, 堀久美子, 川崎和代)	Peter Self, Administrative Theories and Politics, George Allen and Unwin, 1977. (辻隆夫)	
1980.03/9	行政改革に政治のリーダーシップを(瓦林潔)	公企業管理の問題状況() - 会社の自主性と独占権の乱用に関連して - (寺戸恭平) 補助金問題を考える - 農業補助金を中心に - (今村奈良臣) 予算と節約 - 中央官僚の行財政効率化に対する基本認識 - (長嶋俊介)	〔随想〕議会制をめぐるプロ意識とアマテラス的関心(小林昭三) 現代行政フォーラム - 1980年代への行政の対応 - (行政と統計) 情報流通センサス(郵政省大臣官房通信政策課)	福岡県における事務改善運動(佐藤武彦)	特殊オンブズマン制度の現状と動向(下)(平松毅, 堀久美子, 川崎和代)	Dilys M.Hill, Democratic Theory and Local Government, George Allen and Unwin, 1974. (武藤博己)	
1980.06/10	行革の課題(下河辺淳)	現代社会と社会福祉行政の機能領域 - その現状と今後の問題点について - (佐藤進) 「参入規制の問題点と改革の方向」(実方謙二) 各国における公文書公開制() (平松毅)	〔座談会〕「我が国の行政改革を考える」(渡辺保男, 辻敬一, 木下和夫, 加藤富子, 尾崎朝夷) フランスにおける「情報権」をめぐる一研究(角替晃) 〔随想〕行政改革雑感 - 行政監理委員会を思い浮べつつ(栗山益夫) 〔行政と統計〕国民経済計算(石井武)	青森市における行政組織改革(北川鶴雄)		Norman H.Nie, Sidney Verba, John R.Petrocik, The Changing American Voter, Harvard University Press, 1976. (阿部頼孝)	昭和55年行政改革関係資料
1980.09/11	新たな行政改革の視点(加地夏雄)	各国における公文書公開制() (平松毅) 事務移譲と地方自治(竹下譲) 評価機関論: 納税者を対象とする行・財政改革 - その対策と問題点 - (長嶋俊介)	「行政研究のビジョンと守備範囲」に関する研究への前提的、一試論(三田清) 〔随想〕行政機構改革以前の官僚制の問題(越田清七) 〔行政と統計〕全国地域計量モデル開発における統計の役割(栗林世)	滋賀県における情報公開制度化への準備研究(南善夫)	シンポジウムレポート(訳): 情報公開10年の歩み 「連邦人事行政改革に関する報告書」()	Dr. Hans-Hermann Dehmel, Übertragung Wirkungskreis, Duncker & Humblot, 1970. (村上弘)	
1980.12/12	第二次臨時行政調査会に望む(加藤一明)	企業内部監査の現状と行政管理への適用(青木茂男) アメリカにおけるプライバシー保護の現状と課題(堀部政男) 公共部門の成長 - 政府規模の国際比較 - (松行康夫)	第18回国際行政学会大会に出席して - 学会活動の紹介と次期円卓会議東京開催提案の意義 - (増島俊之) 〔随想〕間男談義(浅古迪) 〔行政と統計〕行政二一スの高まりと建設統計の改善(斎藤衛)	下関市の事務・事業の見直し改善(池佳雄)	アメリカにおける許認可制度の実態(田中益穂)	Hans J.Michelmann, Organisation al effectiveness in a multinational bureaucracy, SAXON HOUSE, 1978. (福田耕治)	

「季刊 行政管理研究」総索引

年・月/号	巻頭言	論文	調査研究報告等	行政(改善)事例紹介	海外紹介	書評	資料
1981.03/13	地方の時代の行政改革 (堀内光雄)	地縁と行政管理 - イデオロギー支配から生物的自治への試論(中川剛) 各国における公文書公開制() (平松毅) 行政における「計画」と「調整」 - その問題の現状 - (八木俊道)	行政改善に関する資料の蓄積体系化に関する一試論 - 行政監察総覧の索引作りの過程を通じて - (鶴岡哲夫) (随想)「政府性善説」と「政府性悪説」(飯田経夫) (行政と統計)医療行政と統計(福島匡昭) (臨調の動き)新たな臨時行政調査会の設置について	沖縄県立病院事業の再建の過程(村山盛敏)	シンポジウムレポート (訳):情報公開10年の歩み()	宇都宮深志・砂田一郎訳 『オンブズマンの制度と機能世界10か国の比較研究』東海大学出版会(保坂栄次)	
1981.06/14	行政改革で活力ある日本を(瀬島龍三)	第二臨調の課題と対応(小関紹夫) 各国における公文書公開制() (平松毅) 日本における政策決定過程の特質 - 政治と行政の接点 - (村川一郎)	1978年のアメリカ連邦公務員制度改革 - その歴史と意義と政治過程(上)(今里滋) (随想)「丸太ん棒」と「コウノトリ」(田中豊蔵) (行政と統計)通商産業行政と統計(辻良英) (臨調の動き)臨時行政調査会の発足と緊急提言作業	行政組織の合理化をめざして(鹿沼市)(山下和男)	サッチャー政権下での行政管理(1)(東田親司)	R.E.Wraith & G.B.Lamb,Public Inquiries as an Instrument of Government,George Allen & Unwin,1971.(赤松良介)	
1981.09/15	行政に品質管理を(森口繁一)	プライバシー保護立法の問題点(1) - プライバシーの利益の類型化(阪本昌成) 予算と納税者 ~ 行財政改革・財政再建と納税者欲求 ~ (長嶋俊介)	1978年のアメリカ連邦公務員制度改革 - その歴史と意義と政治過程(下)(今里滋) 行政指導に関する調査研究報告(1) (随想)家計と行政改革(高原須美子) (臨調の動き)臨時行政調査会第1次答申の提出	北海道の行政改革の概要(天池智裕)	1980年公文書作成事務の削減に関する法律	Martin J.Schiesl,The Politics of Efficiency,University of California Press,1977.(千草孝雄)	
1981.12/16	行政的デシジョンと情報(平野龍一)	政府支出の分類と費用負担 - 政府支出の拡大とそのコントロール - (貝塚啓明) 政策の概念 - 政治過程の基本原理解 - (村川一郎) 各国における公文書公開制() (平松毅) プライバシー保護立法の問題点(2) - 個人情報システムの規制のあり方(阪本昌成)	〔随想〕「お札の歴史」と「にせ札防止」(石井直一)・国際機関での勤務体験(清水克男) (行政と統計)水産行政と統計(佐藤勝治) (臨調の動き)臨時第1次答申の推進と行革国会(松田隆利)	尼崎市のプロジェクトチームの概要について(浅津健夫)	英国グリーン・ペーパー制度の概要について 開かれた政府(1) - 1979年に女王陛下の命令で国璽尚書により議会に提出された緑書 -	John Dearlove,The Reorganisation of British Local Government,Cambridge University Press,1979.(橋本卓)	
1982.03/17	行政組織の活性化とOA(松田武彦)	許認可行政改善の方向(岡野行秀) 「標準的内部監査制度の実践要綱」の解説(青木茂男,海老塚利明) 郵便貯金の役割(原司郎)	タイ国の行政機構に関する一考察 - サリット政権下の総理府改組をめぐって - (富永哲郎) (行政と統計)陸運行政と統計調査(梅田春美) (臨調の動き)許認可中間答申の提出(松田隆利)	大分県における一所属一改善運動について(橋本晃)	サッチャー政権下での行政管理(2)(東田親司) 開かれた政府(2) - 1979年に女王陛下の命令で国璽尚書により議会に提出された緑書 -	Yehezkel Dror,Design for Policy Sciences,American Elsevier,1971.(山口二郎)	
1982.06/18	農産物の自由化と食糧自給(藤巻正生)	行政管理と行政改革(河中二講) 公務員給与と地方自治(橋本徹) 施策評価の枠組と手法(大森彌)	行政指導に関する調査研究報告(2) (随想)ことばぜんさくと辞書(林大) (行政と統計)教育行政と統計調査(北尾美成) (臨調の動き)臨調4部会の報告(松田隆利)	行財政改革の調査研究について - 太田市行財政改革調査研究プロジェクトチーム検討結果報告から - (渡辺耕造)	G・ジョーンズ編著:「中央地方府間関係研究への新しいアプローチ」1980年刊(加藤一明)	Theda Skocpol,States & Social Revolutions,Cambridge University Press,1979.(土屋光芳)	

「季刊 行政管理研究」総索引

年・月/号	巻頭言	論文	調査研究報告等	行政(改善)事例紹介	海外紹介	書評	資料
1982.09/19	行政に生産性とTQC(後藤正夫)	行政改革の課題と臨調基本答申(松下圭一) 臨調「基本答申」と「行政」の概念(大森彌) 臨調-基本答申に思う(今村都南雄) 「増税なき財政再建」は可能か-臨調答申の検討と評価-(野口悠紀雄) 地方公共団体の定員モデル(榊原勝美)	地方における行政情報の公開等に関する調査研究結果(中川剛) 情報政策の課題-アメリカ合衆国連邦議会技術評価局報告書(1981)をとおして-(池田裕明) (随想)ひとことこのこわさ(鎌田隆次郎) (行政と統計)中小企業施策の推進と統計(西村雅夫) (臨調の動き)行政改革に関する基本答申(松田隆利)	「事務改善」とパソコンの役割(千葉県)(宇津木稔)	欧米における会計検査制度と企業監査制度の概要	Renate Mayntz and Fritz W.Sharf,Policy-Marking in the German Federal Bureaucracy,Amsterdam:Elsevier,1975.(真山達志)	
1982.12/20	世の中の役に立つ電気通信事業の確立を目指して(真藤恒)	世界の行政改革-国際行政学会東京会議のシンポジウムを中心として-(足立忠夫) 大都市圏行政の課題と展望(新藤宗幸) 公務員のキャリア-公務員のライフ・サイクルとの関連において-(坂本勝)	行政指導に関する調査研究報告(3) (随想)とりとめもない馬の話(田中豊蔵) (行政と統計)厚生行政と統計調査(長嶋俊夫) (臨調の動き)行政改革大綱と臨調審議(松田隆利)	豊橋市における財政運営の効率化対策-民間活力の活用等について-(加藤清司)	西ドイツ社会法典(Sozialgesetzbuch)について(上)(又坂常人)	Carl E.Van Horn,Policy Implementation in the Federal System,Lexington Book,D.C.Heath and Company,1979.(小池治)	行政改革の推進状況(1)
1983.03/21	官民社会の柔構造化について(長岡實)	わが国予算制度改革の今日的課題(小島昭) カナダの「情報へのアクセス法」と「プライバシー法」(平松毅) 政府の社会目的別役割と行政指標(上)(鶴野公郎)	各国における公企業の現状と問題点(上)-国際行政学会東京会議「国の政策手段としての公企業をめぐる諸問題」の討議から-(寺戸恭平) (随想)私の宝物・国の宝物(菅野弘夫) (行政と統計)雇用と統計整備-高齢者雇用に関する調査-(北原卓) (臨調の動き)最終答申へ向けて(松田隆利)	四日市市における事務改善委員会の活動と今後の課題(田中賢)	西ドイツ社会法典(Sozialgesetzbuch)について(下)(又坂常人)	Robert G.Meadow,Politics as Communication,ABLEX Publishing Corporation,1980.(本多周爾)	行政改革の推進状況(2)
1983.06/22	行革フィーバーと大学生(前川光男)	臨調答申と行政改革の推進-行政改革の内在化のすすめ-(片岡寛光) 財政再建の構図(宇田川璋仁) 政府の社会目的別役割と行政指標(下)(鶴野公郎)	各国における公企業の現状と問題点(下)-国際行政学会東京会議「国の政策手段としての公企業をめぐる諸問題」の討議から-(寺戸恭平) 国際機関と国の行政機関との関係-国際行政学会東京会議分科会報告-(河中二講) (行政と統計)住宅行政と統計(北島照仁) (臨調の動き)最終答申と臨調の解散(松田隆利)	豊島区における住民情報管理について-総合行政情報システム構築の経緯を中心に-(小林貞良)	イギリス行政管理省の歴史と評価をめぐって(上)(小池治)	Bernard Rosen,Holding Government Bureaucracies (3) Accountable,Praeeger publishers,1982.(山谷清志)	行政改革の推進状況
1983.09/23	行革推進の機は熟した(大槻文平)	高度技術社会への一考察-研究開発の二元的体制-(中村陽一) 行政管理効率化の視点(高寄昇三) 組織論の新しい展開と課題(飯野春樹) 行政管理と行政改革(1)-その課題と宿題-(八木俊道)	行政とボランティア活動に関する調査研究(1)(行政管理研究センター) (随想)オムブズマン事例の分類基準(小島武司) (随想)暮らしの見直し(五代利矢子)	相模原市における組織運営と定員管理(関根和行)	ポーランドにおける国営企業の改革について-1981年新国営企業法を中心として-(小林公司)	Douglas Yates,Bureaucratic Democracy,Harvard University Press,1982.(寺嶋佳子)	
1983.12/24	行政の神経組織(佐倉尚)	社会制御のための指標と政策評価-ニーズ・データ情報・意思決定-(三重野卓) 行政管理と行政改革(2)-その課題と宿題-(八木俊道) 行政機関におけるOAの考え方とその推進(古農文雄)	行政とボランティア活動に関する調査研究(2)(行政管理研究センター) (随想)英独瞥見記-国際行政学会第19回大会出席の機に-(佐藤恵一) (行政と統計)エネルギー行政と統計(飯田秀雄)	岡山市における行革の現状-職員意識改革を中心に-(原欣士)	イギリス行政管理省の歴史と評価をめぐって(下)(小池治)	Howard E.Aldrich,組織理論の新次元,Prentice-Hall,Inc.,1979.(久米郁男)	

「季刊 行政管理研究」総索引

年・月/号	巻頭言	論文	調査研究報告等	行政(改善)事例紹介	海外紹介	書評	資料
1984.03/25	行革の試金石としての国鉄改革(亀井正夫)	不測事態への行政の対応(宇都宮深志) 高度情報社会と電気通信政策(森隆政)	行政責任の明確化に関する調査研究(1)(行政管理研究センター) [随想] 国鉄再建と会計検査(辻敬一) [行政と統計] 林野行政と統計(宮崎宣光)	赤穂市の事務改善と対応 - 量より質への対応 - (奥澤弘)	イギリスの住民参加 - 環境省の後援によるストラクチャープラン策定における住民参加に関する研究事業から - (小林弘和)		行政改革に関する当面の実施方針について
1984.06/26	新しい日本の行政環境(辻清明)	行政における生産性向上対策(下條美智彦) 特殊法人の実態とその類型化に関する試論(稲葉清毅) 規制権限の不行使と行政の責任(上)(又坂常人)	行政責任の明確化に関する調査研究(2)(行政管理研究センター) [随想] 3000人の壁(金子太郎) [行政と統計] 科学技術行政と統計(尾藤隆)	個人情報保護条例の制定にあたって(春日市)(光野鐵雄)	アメリカ連邦政府の公正・浪費対策 - 公正及び能率に関する大統領委員会報告書から - (大河原伸夫)	James N.Danziger,William H.Rob Kling,Kenneth L.Kraemer,コンピュータと自治体政治,Columbia University Press,1982.(廣瀬克哉)	行政管理の現況 - 行政改革の動向 -
1984.09/27	総合調整への視点(山地進)	行政国家論の現状と課題(伊藤大一) 地方自治と行政改革 - 東京都の財政再建を通して考える - (野村銀市) 行政管理諸制度の経過と現状(八木俊道)	アメリカにおける住民参加 - コミュニティ活動事業とモデル都市事業の連邦大補助事業を中心として - (小林弘和) [随想] わがセンターの日々(今泉正隆) [行政と統計] 物価行政と統計(大来洋一)	定年制の導入とこれからの課題(名古屋市)(倉坪修一)	アメリカ連邦政府における管理(Management)改善への動き(寺嶋佳子)	Brian W.Hogwood,政府と造船 - 産業政策の執行,Saxon House,Teakfield Limited,1979.(北山俊哉)	当面の行政改革推進方策に関する意見(上) - 国の行財政改革と地方行革の推進 -
1984.12/28	行政の国際化(大来佐武郎)	統制観の変遷と管理スタイル(片岡寛光) 総合調整概念の現状と課題(中村五郎) 政策過程と中央・地方関係 - 英米における理論動向と研究パラダイムの転換をめくって - (小池治)	規制行政の合理化に関する調査研究(1)(行政管理研究センター) ビッツバーグ市の再興と政治(寄木勝美) [解説] 行政改革の話(上)(増島俊之)	唐津市における行財政改革(辻忠男)	アメリカのオンブズマン - 都市における議会型オンブズマンの意義と現状 - (今川晃)		当面の行政改革推進方策に関する意見(下) - 国の行財政改革と地方行革の推進 -
1985.03/29	心的風土の改革による行政管理の有効化(松田武彦)	政府間規制とマンデイト・コスト(新藤宗幸) 規制権限の不行使と行政の責任(中)(又坂常人) 国際機関への日本人職員の強化対策(田代空)	アメリカにおける上級終身職公務員の政治的中立問題について(上)(玉巻百合子) [講演要旨] 自治体の効率的経営 - 行政に経営センスを(青木茂) [解説] 行政改革の話(下)(増島俊之) [行政と統計] 貨物流通行政と統計(高橋信裕)	太田市における組織管理 - 職員の流動体制を中心として - (渡辺耕造)		チャーマーズ・ジョンソン『通産省と日本の奇跡』TB Sブリタニカ,1982.(大山耕輔)	民間活力の発揮推進のための行政改革の在り方
1985.06/30	公務員の一面面(斧誠之助)	アメリカ都市計画理論の素描(上)(北原鉄也) 社会福祉の行政学(序説)(三田清)	アメリカにおける上級終身職公務員の政治的中立問題について(下)(玉巻百合子) [時評] 今なぜ民間活力か(公文俊平) [行政と統計] 統計と分類(光谷一三)	高度情報社会と自治体 - その施策対応の方向 - (横浜市)(宮腰繁樹)	アメリカ社会雑感 - 戸籍・自動車・消費税 - (森田朗) 西ドイツにおける中央地方関係研究の動向(村上弘) レーガン政権における政策スタッフ組織と「政策ネットワーク」(小池治)	Andrew S.McFarland,コモン・コースー,Chatham House,1984.(高橋秀行)	内閣の総合調整機能の在り方
1985.09/31	「活性化」をめくって(門田英郎)	規制権限の不行使と行政の責任(下)(又坂常人) アメリカ都市計画理論の素描(下)(北原鉄也) 行政裁量理論分析のための予備的考察(山下淳)	[時評] 正念場の行政改革(片岡寛光) [行政と統計] より良き統計行政の総合調整を目指して(高崎清)	秋川市における民間委託(河野清亮)	オーストラリアの調停仲裁委員会制度(枝根茂) アメリカ留学雑感 - 米国式行政マン養成法(上山信一)		行政改革の推進方策に関する答申 総務庁年次報告書の概要

「季刊 行政管理研究」総索引

年・月／号	巻頭言	論文	調査研究報告等	行政(改善)事例紹介	海外紹介	書評	資料
1985.12/32	内閣制度百年と官僚の“危機”(島脩)	総合調整機能をめぐる今日的視点(大森彌) 総合調整の一般理論に向かって(片岡寛光) 現代の組織と調整過程(岡本康雄) 総合調整議論の特徴と課題(武藤博己) 公的サービスの協同生産理論モデル - その実際の適用への批判的分析と評価 - (荒木昭次郎) 政策決定の幾つかのケース - 「多重遠近法」の観点から - (上沼正明)	国際行政学会チュニス円卓会議に出席して - 同学会により大きな関心を - (増島俊之) (行政と統計) 統計行政の中・長期構想について(梅崎靖)	福島県における行財政改革(高城勤治)	アメリカ合衆国行政会議(宇賀克也)		当面の行政改革の具体化方策について(閣議決定)
1986.03/33	通信・物流・金融の自由化と行政改革(山同陽一)	アメリカ連邦公務員制度における人事行政改革 - 上級幹部公務員制度の創設を中心として - (坂本勝) 現代行政学の展開と「情報」概念(佐々木信夫)	規制行政の合理化に関する調査研究(2)(行政管理研究センター) (行政と統計) 厚生行政と社会統計(成嶋健次)	情報公開をめぐる諸問題と市民意識(横浜市)(伊澤典男)	イギリスの内閣 - 英国における行政管理の動向(渡辺秀一)	John H.Mollenkopf, 競合する都市, Princeton University Press, 1983. (石本貴一)	昭和61年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について
1986.06/34	東南アジア諸国との行政交流の推進について(南博方)	コミュニティの開発と市民参加 - アメリカ・ピッツバーグ市の場合 - (寄本勝美) 自治体合併の理論 - 行革審地方行革推進分科会報告に寄せて - (牧田義輝) 政策過程の分析 - G・アリソンのモデルをめぐって - (大河原伸夫)	住民参加と行政手続 - 地方公共団体の行政手続を中心として - (大橋洋一)	熊本県政の推進と行政改革(山本隆生)			今後における行財政改革の基本方向(行革審最終答申)
1986.09/35	内閣制の改革に思う(辻清明)	日本の内閣とその行動(片岡寛光) イギリスの内閣 - サッチャー内閣の構造と特色 - (竹下譲) 行政機構管理と総合調整機能の整備(八木俊道) 比較「内閣」小論(辻中豊)	(座談会) 今日の内閣機能をめぐって(大森彌, 林修三, 清水汪, 山本貞雄) オンブズマン制度研究会報告について(関有一) (時評) これからの行革をどうする(太田良一郎) (行政と統計) 農林統計と行政利用(鎌倉一郎)	札幌市の行財政改革について(鍛冶澤徹)	オーストラリアにおけるプライバシー保護対策の動向(枝根茂)		総務庁年次報告書の概要
1986.12/36	情報管理の原点(藤江弘一)	イギリス公務員制度をめぐる最近の動向 - サッチャー行革との関連において - (君村昌) 現代フィリピンの高級官僚任用にみられる地域主義(片山裕)	合衆国における新医薬品の承認過程 - 制度の変遷と規則の緩和 - (寺嶋佳子) 「日米における行政改革の基本理念と実践に関する比較研究」概要(行政管理研究センター) 第20回国際行政学会大会(アンマン)に参加して(百崎英) 「民活」の捉え方(水谷三公, 高橋準一, 田中啓一, 松永謙吾) 行政相談制度の源流 - 行政救済・苦情処理制度の史的考察 - (鎌田理次郎) (行政と統計) 金銀構造基本統計調査と労働行政(梶原昭一)	越谷市における行政改革(須賀清光)	イギリスの中央省庁(渡辺秀一)		

「季刊 行政管理研究」総索引

年・月/号	巻頭言	論文	調査研究報告等	行政(改善)事例紹介	海外紹介	書評	資料
1987.03/37	新行審査に期待する - 社会資本・住宅の充実と農政改革(日向方齊)	公益法人機能の活性化の方向(大橋豊彦) 米国における企業情報の公開に関する基準の手続的側面(岡田安功) 西ドイツ連邦総理大臣官房における情報システム - 「連邦政府事業計画データシートシステム」 - (篠田徹) 政策作成活動における参議院の機能(谷勝宏)	行政機関における個人情報の保護対策の在り方について(畠中誠二郎) 「特殊法人における事業実績の分析評価に関する調査研究」概要(行政管理研究センター) 「行政と情報」行政情報システムの進展と情報の相互利用推進について(大橋有弘)	宮崎県における行財政改革(松川英雄)	合衆国連邦政府における行政統制システムの動向 - プログラム評価をめぐって - (山谷清志)		昭和62年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について
1987.06/38	国際化と思考の転換(阿南功一)	情報公開制度における救済制度(本田弘) 地方議員の中央地方関係認識 - 岡山・神奈川両県市町村議会議員調査より - (谷聖美) 集団広聴の機能の政治的一側面 - 行政と住民との関係をめぐって - (今川晃)	米国の行政管理予算庁についての一考察 - ニクソンの偉大な遺産 - (香川弘明) 昭和61年度・行政管理研究センター調査研究の概要(行政管理研究センター) 第48回アメリカ行政学会総会に出席して(佐藤竺) 開発行政国連専門家会議(第8回)に出席して - 開発途上国の悩みと国連の悩み - (増島俊之) 「行政と統計」官庁統計の特質(伊藤彰彦)	事務のOA化と行政改革 - 財務情報システムによる電子決裁とノン伝票化 - (豊田市)(加藤正一)			
1987.09/39	10周年に当って(河合三良)	行政管理の概念 - その形成と受容と変容 - (今村都南雄) レーガン行政の意義と限界 - サプライサイド・マネジメントの展開 - (中朝章, 小池治) 特殊法人の一考察(黒川和美)	西独ラインラント・プファルツ州の市民受任官制度(村上英明) 調査研究10年の歩み(行政管理研究センター)	群馬県における行財政合理化の10年と今後の課題(女屋覚元)	イギリス保守党政権における産業政策 - 「民営化」政策を中心に - (森田朗)		総務庁年次報告書の概要 当面の行財政改革の推進に関する基本的方策について(行審査答申)
1987.12/40	オンブズマン考(佐藤竺)	オンブズマンの類型と日本型オンブズマン(園部逸夫) 現代官僚の「公益」観 - サーベイ・データの分析から - (真淵勝) オンブズマン制度研究会最終報告と問題点(枝根茂)	昭和戦前期における「貿易省」構想の生成と挫折(上) - 行政史のスケッチ - (北村純) 「現代行政シンポジウム」 「今、行政に何が問われているか」(高橋祥起, 加藤寛, 高橋寿夫, 西尾勝, 諸井虔) 「行政と統計」国際統計協会第46回大会分科会発表論文の概要紹介(根本均)	保健所における情報管理システムの改革(姫路市)(曾谷直功)			
1988.03/41	会計検査の新しい動向(辻敬一)	スウェーデンにおける雇用機会平等法と機会平等オンブズマンの活動(平松毅) 現代都市行政の課題とその接近 - 東京の機能構造と政策分析を中心に - (佐々木信夫)	昭和戦前期における「貿易省」構想の生成と挫折(下) - 行政史のスケッチ - (北村純) 「行政と情報」政策情報システムの展望(大橋有弘)	兵庫県における職員の育成と登用 - 派遣研修・新自己申告制度を中心として - (津田貞之)	国連アジア太平洋経済社会委員会の活動と我が国の今後の対応(菅宜紀)		昭和63年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について
1988.06/42	国鉄改革の残された課題(杉浦喬也)	サッチャー政府と公務員制・公務員労働関係 - インタビュー調査の紹介を中心に - (山崎克明) イギリス保守党政権の「民営化」政策(森田朗) 戦後日本における行政の発展: 試論(久米郁男) 政策要素と実施システム - 建築行政を例にして - (真山達志)	昭和62年度調査研究の概要(行政管理研究センター) 「行政と情報」通産省における政策情報システムの現状と将来展望について(杉原井康男)	草の根「行革」進行中 - 武蔵野市の場合 - (西野谷忠男)	要扶養児童家族扶助施策と管理改革(武智秀之) 単一欧州議定書に基づくEC委員会への執行権限委任について(高橋雅夫)		

「季刊 行政管理研究」総索引

年・月/号	巻頭言	論文	調査研究報告等	行政(改善)事例紹介	海外紹介	書評	資料
1988.09/43	適切な総合調整のための基盤整備(古橋源六郎)	英国国家公務員の任用制度(森猛) 最近の中国における行政管理体制の改革(魯義) 議会の復権とその評価 - 1970年代におけるアメリカ連邦議会の改革をめぐって-(山谷清志)	「行政における『学』と『実務』」(森田朗,西尾隆,廣瀬克哉,高橋秀行,岡崎信孝)	高度情報化への対応 - 21世紀を目指す新潟テレトピア(公共システムを中心として)(小俣新)	OECD・TECOの活動 - 専門家会議に出席して - (堀江正弘)		総務庁年次報告書概要
1988.12/44	新しい時代に求められる人材とその育成(大河内正陽)	スウェーデンの個人情報保護(平松毅) 行政データベースの法的諸問題() (多賀谷一照) 占領政策と日本官僚制() - 国家公務員法・国家行政組織法の制定過程におけるStaying Powerを中心として - (岡田彰)	国際行政学会ブダペスト円卓会議に出席して(渡辺保男) 政府開発援助(ODA)の現状と課題について(西村正紀) [行政と統計]雇用・失業と統計(伊達木瀧之助)	みんながプレーン サニー運動 - 独自の手法ですすめた徳島市行政改革 - (中原邦博)	イギリスにおける中央 - 地方関係研究の展開 - Michael Goldsmith(ed.),New Research in Central-Local Relations,Gower,1986.を中心に - (小池治)		公的規制の緩和等に関する行革審答申(抄)
1989.03/45	これからの行政に要求されること(林修三)	行政データベースの法的諸問題() (多賀谷一照) 占領政策と日本官僚制() - 国家公務員法・国家行政組織法の制定過程におけるStaying Powerを中心として - (岡田彰) 日本における政策過程研究(上)(高橋秀行)	法令用語としての「総合調整」(岩田一彦) 社会科学研究所とパソコン通信 - AS NET(行政研究情報交換ネットワーク)の実験について - (森田朗ほか) [行政と情報]個人情報保護法の理論と実務(上)(片岡勲)	夜間窓口の開設について(草加市)(高野進)			平成元年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について 規制緩和推進要綱(昭和63年12月13日閣議決定)
1989.06/46	「地方行革」について(横山和夫)	中国における行政管理体制改革の理論と実践(鄒鈞) ホームタウンTOKYOへの制度改革(沼田良) 日本における政策過程研究(下)(高橋秀行)	公共部門管理再検討の動向 - 「第3セクター」への接近 - (前田成東) 昭和63年度調査研究の概要(行政管理研究センター) [行政と情報]個人情報保護法の理論と実務(下)(片岡勲)	市民サービスセンターの開設(浜松市)(坂下勝義)			行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報保護に関する法律及び同法律案に対する(衆・参)内閣委員会の附帯決議
1989.09/47	総務庁のビジョン作り - 職員にとっての絶えざる課題 - (山本貞雄)	行政データベースの法的諸問題() (多賀谷一照) 占領政策と日本官僚制() - 国家公務員法・国家行政組織法の制定過程におけるStaying Powerを中心として - (岡田彰) 先進産業諸国の歳入構造(上) - 税収構成の政治的要因 - (赤間祐介)	国際行政学会第21回大会報告(片岡寛光) 「政策立案に関する国際会議」(於・台北市)に出席して(中野章)	「お役所ことばなくそう」運動について(熊本県)(金谷裕弘)			(国際行政学会第21回提出)日本における3公社民営化の経験(佐々木晴夫) 総務庁年次報告書概要
1989.12/48	消費税論議に思うこと(小田村四郎)	イギリスにおける情報公開(安藤高行) 先進産業諸国の歳入構造(下) - 税収構成の政治的要因 - (赤間祐介)	生活保護と中央地方関係 - 戦後日本における機関委任事務体制への創出過程 - (武智秀之)	歴史と文化の香り高い小田原の創造をめざして - 小田原市の行政改革 - (柴田正光)			行政手続法研究会(第二次)中間報告
1990.03/49	ファシリティ・マネジメント(鶴澤昌和)	1992年のEC統合とイギリスの対応(武藤博己) 危機に直面する米国連邦公務員制度(森猛) 国連システムと日本人職員(横山和子) 中国の中央地方関係論(魯義)	[行政と情報]国土情報整備と国土情報システムの概要について(岩本干樹)		EC統合をめざすヨーロッパ諸国を訪問して(森田朗)		平成2年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について 国と地方の関係等に関する改革推進要綱(平成元年12月29日閣議決定)

「季刊 行政管理研究」総索引

年・月/号	巻頭言	論文	調査研究報告等	行政(改善)事例紹介	海外紹介	書評	資料
1990.06/50	戦後日本の政治経済体制の転換 - 政治家と行政官の役割分担を問う - (西尾勝)	POSDCORBと全般管理 - 行政管理機能の再検討 - (本田弘) 占領政策と日本官僚制() - 国家公務員法・国家行政組織法の制定過程におけるStaying Powerを中心として - (岡田彰) ソ連のペレストロイカと行政機構・国家企業改革(三浦健太郎)	1992年のEC統合に伴う政策変化と我が国に及ぼす影響に関する調査研究(行政管理研究センター) 現代行政とコミュニティのあり方に関する調査研究(行政管理研究センター) (行政と統計)人口統計の新しい課題 - 外国人人口を中心として(廣嶋清志)	行政は最大のサービス産業である - 島根県出雲市の挑戦 - (行政管理研究センター)			臨時行政改革推進審議会最終答申
1990.09/51	今後の行政改革について(百崎英)	内閣官房(片岡寛光) アメリカにおける行政倫理の確立 - 利益抵触と「公職倫理法」の経験をとおして - (中野章) ECからみた日本の構造問題と消費者利益 - 日米構造協議を踏まえて - (福田耕治) 高齢社会における地方自治(1)(小林弘和, 武智秀之)		東京23区職員の政策研究 - 「東京フォーラム」の開催 - (行政管理研究センター)	アルゼンティン, ネウケン州の行政近代化について(大橋有弘)		総務庁年次報告書の概要
1990.12/52	議会制度百周年に当たって(堀江湛)	都市型社会と女性の政治参加 - 男女共生社会への転換 - (加藤富子) イギリス地方オンブズマンの活動(上)(安藤高行) 韓国における地方自治制度確立の問題点 - 地方自治の実施に備えた地方公務員のあるべき姿 - (姜瑩基) 公共経済と共同経済の観念, 意義及び特徴(ペーター・アイヒホルン)(縣公一郎・訳) 産業政策過程における通産省 - 市場補完的政策の意義 - (大山耕輔) ド・ゴール死後におけるフランス人のド・ゴール観の変遷 - ド・ゴール生誕100年にあたって - (増島建)	蠟山政道の「公共企業」論(前田成東) 国際行政学会第1回国際会議結果報告(佐々木晴夫) 新たな行革審の発足に当たって(高野修一) (行政と統計) 中国の統計行政について(東良信)	地域情報化と広域行政の新展開 - 諏訪地域における広域窓口システムを事例として - (田島平伸)			川崎市市民オンブズマン条例
1991.03/53	行政の「鉄格子」(大森彌)	統計表示と時流(土田栄作) 金融行政の変化: 脱規制と法制化(真淵勝) 高齢社会における地方自治(2)(小林弘和, 武智秀之) イギリス地方オンブズマンの活動(下)(安藤高行)	行革審活動報告「平成3年度予算編成に向けた当面の行政改革に関する意見」の提出(高野修一)	行政文化とまちづくり施策の展開 - 「観光文化都市」をめざす新潟県村上市 - (桑原英明)	「新しい制度論」の発展のために - James G. March & Johan P. Olsen, Rediscovering Institutions: The Organizational Basis of Politics, 1989. を中心に - (浅井澄人)		平成3年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について(平成2年12月29日閣議決定)
1991.06/54	社会環境の変化と行政スタイルの変容(村松岐夫)	EC外交の展開と今後の展望(金丸輝男) 地方レベルの国際行政とその課題(佐々木信夫) ロンドン, ミュンヘン, パリの都市開発と街づくり(高橋栄次郎) シティ・マネージャー職概念の変遷過程 - ICMA(国際市管理協会)の活動をふまえて - (外山公美)	社会環境の変化と行政スタイルの変容に関する研究会(上)(森田朗ほか) 平成2年度調査研究の概要・広域行政に関する調査研究・社会環境の変動とガヴァンメンタルシステムの動態的連関に関する調査研究(行政管理研究センター) 東欧における民営化の現状と課題 - 「民営化と事業規制に関する国際セミナー」報告 - (塚本壽雄)	伊東市の水道水源保護条例について(高橋秀行)			

「季刊 行政管理研究」総索引

年・月/号	巻頭言	論文	調査研究報告等	行政(改善)事例紹介	海外紹介	書評	資料
1991.09/55	国際化対応・国民生活重視の行政を目指して(石川雅嗣)	行政管理の動向と課題(伊藤大一) 英国における行政管理の動向とその課題(宮川萬里夫) 自治体「情報政策」の構造 - 戦前期東京市の広報行政と情報公開運動からの展望 - (進藤兵)	社会環境の変化と行政スタイルの変容に関する研究会(下)(森田朗ほか) 1991年度国際行政学会円卓会議結果の報告(佐々木晴夫) 行革審活動報告部会発足,フォローアップ意見から第1次答申へ(高野修一)			Richard Rose, Ordinary People in Public Policy: A Behavioural Analysis, London: Sage Publications, 1989. (前田成東)	
1991.12/56	故辻清明先生(阿利莫二)	英国における公共支出の統制(伊藤大一) 戦後地方制度改革における民政局と内務省の態度(天川晃) イギリス地方自治の動向 - 財政改革と競争入札制の導入を中心にして - (武藤博己) 行政学とは何だろうか - “辻行政学”とオーソドクシー - (西尾隆) “制度”に関する一考察(上)(森田朗)	日中研究所の交流とエロバ大会出席の結果報告(佐々木晴夫) 辻行政学を語る(西尾勝, 村松岐夫, 大森彌, 武藤博己) ありし日の辻先生(佐藤竺) パミュダ・ランデブー(井出嘉憲) 辻先生の指導(中村陽一) 辻先生と大学紛争のころ(水谷三公) 人間辻清明先生(片岡寛光) 女性の目から見た辻先生(加藤富子) 辻清明先生の思い出(佐々木晴夫) 辻清明先生の思い出(増島俊之) 辻先生を偲んで(横田政次) 辻先生とNHK(田沼修二)				
1992.03/57	行政改革の新しい視点は何か(鈴木永二)	英国における行政の効率化 - 効率室及びエイジェンシー化の動きを中心として - (宮川萬里夫) 政府活動の産業連関分析 - 公務活動の生産波及効果を中心に - (塚原康博) リゾート開発の現状と課題 - 北海道, 福島県および千葉県を事例として - (田島平伸, 前田成東, 石上泰州)	証券問題特別審議及び行政手続法管申の提出(高野修一) 情報公開への新たな取組 - 行政情報公開基準の策定について - (長屋聡)			福岡峻治『東京の復興計画 - 都市再開発行政の構造 -』日本評論社, 1991年(小島聡) Jack L. Walker, Jr., Mobilizing Interest Groups in America: Patrons, Professions, and Social Movements, Ann Arbor: The University of Michigan Press, 1991. (大杉寛)	
1992.06/58	「日本型経営システム」を考える(ビル・トッテン)	“制度”に関する一考察(中)(森田朗) 自治体計画の管理評価体系 - システム形成の基本的視座 - (斎藤達三) 都市計画の行政学的研究とその現代的課題 - ポスト機能社会における都市と環境 - (工藤裕子)	平成3年度調査研究の概要・1992年のEC統合に伴う各国の政策動向とECの東欧政策に関する調査研究・リゾート開発事業を中心とする大規模開発のあり方に関する調査研究(行政管理研究センター) 韓国の行政改革(佐々木晴夫) 第2次答申の提出と平成4年度行革大綱(高野修一)			新藤宗幸『行政指導 - 官庁と業界のあいだ -』岩波新書, 1992年(外山公美)	
1992.09/59	行政の自己革新と国民の信頼(山田馨司)	行政における日本の意思決定とアメリカ的意決定 - 政策と行政管理の間にて - (松井稔) 政策ネットワーク論の射程(新川敏光) 占領政策と日本官僚制() (岡田彰)	1992年度国際行政学会総会の結果報告(概要)(佐々木晴夫) 行革審活動報告「第3次答申」の提出と前半期の完了(高野修一)	明日を創る挑戦者役所を目指して - 北九州市における職員研修改革の取組み - (小田原清則)		中野実『現代日本の政策過程』東京大学出版会, 1992年(田島平伸) Brian W. Hogwood, Trends in British Public Policy: Do governments make any difference? Open University Press, 1992. (石上泰州)	公益法人等の指導監督に関する行政監察結果に基づく勧告

「季刊 行政管理研究」総索引

年・月／号	巻頭言	論文	調査研究報告等	行政(改善)事例紹介	海外紹介	書評	資料
1992.12/60	創立15周年を迎えて(鈴木昭雄)	計画と総合(西谷剛) 最近の地方行政における広聴活動の問題点と今後のあり方 - 横浜市の広聴活動の実態分析と将来の総合的指針について - (魚谷増男)	(センター創立15周年記念座談会)行政管理研究の課題と展望(森田朗,西尾隆,小池治,丸山建太郎,田島平伸) (シンポジウム)都市行政とアーバンデザイン(田村明) 行政学の1992年度日中交流 - 交流団帰国報告(中村陽一)	豊島区の国際化の現状と対策(森茂雄)	「国際市管理協会」活動の軌跡(外山公美)		総務庁年次報告書 - 概要 -
1993.03/61	都政五十年と地方自治の歩み(鈴木俊一)	情報化と行政の革新(稲葉清毅) “制度”に関する一考察(下の1)(森田朗) 政策実施と行動指針の抽象度 - M.リプスキーの研究を手がかりとして - (大河原伸夫)	複合改革 - 政治行政改革へのアプローチ - (三田清) 中国との行政管理研究交流(鈴木昭雄) 行革審活動報告「政府の役割」縦割り正,諮問と新検討体制の発足(高野修一) ヨーロッパの街角で(武藤進)	情報化社会における文書館の課題 - 広島県立文書館における公文書管理を中心として - (熊田重邦)		社会保障研究所編「福祉国家の政府間関係」東京大学出版会,1992年(進藤兵) 北村喜宣「環境管理の制度と実態 - アメリカ水環境法の実証分析 - 」弘文堂,1992年(尾崎一郎)	地方分権特例制度について
1993.06/62	公務員倫理について考える(片岡寛光)	第三セクター観の変容(今村都南雄) 占領政策と日本官僚制() (岡田彰) 地方公共団体における情報公開制度 - 実態分析を中心とした課題と展望 - (魚谷増男)	「都市経営世界会議」に参加して(外山公美) 行革審活動報告 第3次行革審「中間報告」について(渡邊清) 国際行政学会の動向 国際行政学会事務局長を迎えて - 懇談会の概要 - (総務庁行政管理局) 平成4年度調査研究結果の概要・第三セクターに関する調査研究・政府開発援助(ODA)の評価方法等の国際比較に関する調査研究(行政管理研究センター)	豊中市におけるまちづくりの取組み - みんなの計画,役所の支援 - (芦田英機)		福田耕治「EC行政構造と政策過程」成文堂,1992年(安江則子) 新川敏光「日本型福祉の政治経済学」三一書房,1993年(馬場健)	日本貨物鉄道株式会社及び日本国有鉄道精算事業団に対する監督行政監察結果に基づく勧告
1993.09/63	問題解決の条件(増島俊之)	行政の変化を捉えるには - 「社会環境の変動とガヴァメンタルシステムの動的連関に関する調査研究」のための概念枠組み - (田辺国昭) 占領政策と日本官僚制() (岡田彰) 新たな国・地方関係等を求めて(堀江正弘)	平成4年度調査研究結果の概要・行政における品質管理に関する調査研究(行政管理研究センター)	ニュー空岡の創造をめざして - 福祉の船「夢ウエル丸」 - (高木順一)		増島俊之・大内穂編著「The Management and Reform of Japanese Government」(塚本壽雄)	検査所に関する調査結果に基づく勧告 - 附属機関等総合実態調査 検査検定機関() - 緊急経済対策
1993.12/64	行革審最終答申を終えて(鈴木永二)	高まる「政策調整」と「分権」への関心 - 国際比較の視点から - (中邨章) 環境変動と官僚制 - 主権返還を目前にした香港政府 - (秋月謙吾) 占領政策と日本官僚制() (完) (岡田彰)	行革審最終答申について(稲盛和夫) 縦割り行政の弊害は正へ向けて(諸井度) 第3次行革審「最終答申」の概要(元行革審事務局) 国際行政学会第2回国際会議結果報告(畠中誠二郎) 友好の交流 真剣な探求 - 中日行政学交流記 - (姜福松)	サッカーによるまちづくり - 茨城県鹿島町 - (五十里武)		今川晃「自治行政統制論への序曲 - 住民は何を統制できるか - 」近代文藝社,1993年(牛山久仁彦)	平成5年度総務庁年次報告書 - 説明資料 -
1994.03/65	政策摩擦と行政変化(河中二講)	行革審最終答申の評価(伊藤大一) 行革審最終答申の評価と課題(宇都宮深志) 第3次行革審最終答申を読んで(山田雅俊) 行政手続法について(宇賀克也)	「行政の近代化に関する国際会議」に出席して(小高章)	神戸市における国際協力事業(溝橋戦夫)	中国の新国家公務員制度について(熊達雲) 日本の憲法改正論議についての海外報道ぶり(東良信)	飯尾潤「民営化の政治過程 - 臨調型改革の成果と限界 - 」東京大学出版会,1993年(谷口将紀)	今後における行政改革の推進方策について

「季刊 行政管理研究」総索引

年・月 / 号	巻頭言	論文	調査研究報告等	行政(改善)事例紹介	海外紹介	書評	資料
1994.06 / 66	行政管理から総合管理へ - 七つの総合 - (手島孝)	行政学と行政法学の融合試論(序説) - ドイツを素材として - (大橋洋一) 統計行政における国際協力の動向と課題(平山憲一) アメリカ合衆国の政策科学教育の特色 - わが国の現状と比較して - (外山公美, 福島康仁)	オーストラリアにおける「行政改革」と「人事行政」 - 日豪政府機関の情報交換プロジェクトを素材に - (中邨章) 兵庫県政学会の設立と今後の課題(月村太郎) 平成5年度調査研究結果の概要 - 高齢化社会におけるシルバーサービス行政のあり方に関する調査研究・政府開発援助(ODA)の評価方法等の国際比較に関する調査研究(行政管理研究センター)			安藤高行『情報公開・地方オンブズマンの研究 - イギリスと日本の現状 -』法律文化社, 1994年(石上泰州)	行政改革委員会設置法案関係資料 行政改革主要経過
1994.09 / 67	いま,何故,「規制緩和」か(八木俊道)	開発援助政策の行政過程 - プロジェクトの管理と評価 - (山谷清志) 地方分権と自治体の政策形成 - 地方分権を支える主体形成の立場から - (日高昭夫)	「オンブズマン・行政相談・行政手続 - 公正,透明で信頼される行政を目指して -」の成果と行政相談制度への期待(植松健) 基調講演:世界のオンブズマン制度の現状と課題(ジョン・ロバートソン) オンブズマン国際シンポジウムの印象(川野秀之) 韓国における行政改革の動向 - 行政管理研究会特別講演 - (盧貞鉉) 国際行政学会円卓会議の結果 - ヘルシンキ:7月5日 - 7月8日 - (宮川萬里夫)	鴻巣市オンブズマン制度について(丸山建太郎)	スーパー選挙前半のドイツ - FDPの退潮とPDSの躍進 - (縣公一郎)	辻山幸宣『地方分権と自治体連合』敬文堂, 1994年(田島平伸)	各国のオンブズマン・行政相談制度の概要と課題
1994.12 / 68	ガバナンスの観念(今村都南雄)	公的規制と市場の開発 - 国際行政学会・円卓会議における行革論議を素材に - (中邨章) 政策執行における行政と民間の関係 - 市場と市民の役割 - (笠京子) 行政管理と総合調整 - 総務庁の設置の関連して - (毛桂榮)	日中行政学交流委員会'94年度訪中報告(片岡寛光) 中国の分税制条件下での中央と地方関係(林尚立)	空き教室の活用による老人福祉施設設置事業 - パイロット自治体の指定を受けて - (岩井勉)		佐々木信夫『新しい地方政府』芦書房, 1994年(進邦徹夫)	総務庁年次報告書 - 説明資料(平成6年10月)「季刊行政管理研究」既刊号(1 ~ 68)総索引
1995.03 / 69	地方分権の推進に関する法律の早期制定を(貝原俊民)	経済的規制と社会的規制 - 区別の性格と実益 - (古城誠) 行政制度と市場メカニズム - 戦後日本の雇用政策を手がかりにして - (久米郁男) 運輸産業における市場構造と規制制度(山内弘隆)	アメリカ合衆国における行政学・公共政策学教育の現状(その1) - ジョージタウン大学公共政策大学院課程 - (平井文三)		フランスにおける国家機関の「地方移転(delocalisation)」(1990-94年)(川崎信文) スーパー選挙年を了えたドイツ - コール政権の存続と連邦主義への影響 - (縣公一郎)	真淵勝『大蔵省統制の政治経済学』中央公論社, 1994年(建林正彦) 沼田良『地方分権改革 - 市民の政府を設計する -』公人社, 1994年(齋藤友之)	地方分権推進法案(平成7年・第132回国会)(総務庁・自治省) 鳥取県行政手続条例 / 東京都行政手続条例
1995.06 / 70	国民のための行政改革を(飯田庸太郎)	規制行政をめぐる問題状況と規制研究 - 「公的規制に関する調査研究」の意義と課題 - (伊藤大一) 行政手続法に見る政府間関係の新展開(宮崎伸光) 我が国統計制度と総合調整機能(平山憲一)	平成6年度調査研究結果の概要・公的規制に関する調査研究・行政計画にみる施策間調整に関する調査研究 国 - 地方関係を中心として(行政管理研究センター)	パソコン通信“ふじのくに” 静岡情報”(佐藤陽一郎)		増島俊之・大内穂編著『The Management and Reform of Japanese Government(Second Edition)』(塚本壽雄)	規制緩和と推進計画について(閣議決定) 行政手続法の適用対象処分等について

「季刊 行政管理研究」総索引

年・月／号	巻頭言	論文	調査研究報告等	行政(改善)事例紹介	海外紹介	書評	資料
1995.09/71	神様は誰(杉浦力)	地方分権と中央地方関係 - 分権型ガ ヴァメンタル・システムの展望 - (新川達 郎) オーストラリア公務員制度における HRM(Human Resource Management)改 革の推進(上)(西村美香) ロンドン・ドッ クランド再開発に関する一考察(馬場健)	国際行政学会(IIAS)第23回大会・結果 概要報告(IIAS日本国内委員会事務局) Diagnoses of Challenges Facing Public Administration and Some Proposed Measures to Overcome Them in Time of Socio-Economic Change in Japan(増島 俊之) 本当の行政改革とは何か(中川 幸次)	上田市における行政手 続法への取組(中村栄孝)	アメリカ合衆国における 行政学・公共政策学教育の 現状(その2) - ハーバード 大学ケネディ行政大学院 - (植山克郎)	渡邊榮文『行政学のデ ジャ・ヴュ - ボナン研究 -』 九州大学出版会, 1995年 (原田久)	地方分権推進法
1995.12/72	分権時代における行政 管理(小寺弘之)	統治機構と行政組織編成(上)(八木 俊道) 震災復興対策と中央地方関係 (堀埜晴) オーストラリア公務員制度に おけるHRM(Human Resource Management)改革の推進(下)(西村美 香)	オンブズマン制度の最前線から - 第15 回オーストラリア・ニュージーランド・太平 洋地域オンブズマン会議報告 - (塚本壽 雄) 行政に関するアジア・太平洋地域 機関(EROPA)第16回総会・第42回執行 理事會・研究会議の概要(金子優子) 学術交流による相互促進,友情の未長く 続けることを願う - 第三回中国行政管理 学会訪日団学術交流記 - (熊達雲)		アメリカ合衆国における 行政学・公共政策学教育の 現状(その3) - 行政学修 士課程全米#1マックス ウェルスクール - (岡本信 一)	宇都宮深志『環境理念と 管理の研究 - 地球時代の 環境パラダイムを求めて -』東海大学出版会, 1995 年(吉田民雄) 細野助博 『現代社会の政策分析 - 生 活・産業・国家の新局面を 考える -』勤草書房, 1995 年(隈本純)	総務庁年次報告書 - 説 明資料 -
1996.03/73	行政法の Umbruch(塩野 宏)	統治機構と行政組織編成(下)(八木 俊道) 行政組織問題と「優越連合」(橋 本信之) SB100成立前後におけるオレ ゴン州の土地利用政策(佐藤克廣)	日本における公企業の改革(堀江正 弘)	練馬区における行政改 革の取り組み - 現状と今後 の方向 - (中村啓一)	イギリスの地方政府の苦 情処理制度に何が求めら れているか(今川晃) オラ ンダにおける財政調整プロ グラムの変更(金井利之)	Lester M.Salamon, "Partners in Public Service" Baltimore and London: Johns Hopkins, 1995. (藤田由紀 子)	特殊法人のディスクロー ジャーについて(閣議決 定) 当面の行政改革の 推進方策について(閣議 決定)
1996.06/74	縦系と横系(末吉興一)	自治体の政策形成力 - 市町村老人保 健福祉計画の策定に関する全国調査結 果 - (衛藤幹子) もうひとつの改革視点 "計画分権"(齋藤友之)	「OECD/PUMA・公共サービスの将 来に関する閣僚シンポジウム」に出席し て(大戸隆信) 平成7年度調査研究結 果の概要・特殊法人の民営化の効果に 関する調査研究・公的規制に関する調査 研究(行政管理研究センター)	個人情報保護に関する 埼玉提言について(尾崎康 治)	英国行政機関のエージェ ンシー化の意義(講岐建)	増島俊之『行政改革の視 点』良書普及会, 1996年 (西尾隆) 新藤宗幸『福祉 行政と官僚制』岩波書店, 1996年(木原佳奈子)	地方分権推進委員会中 間報告の概要(平成8年3 月)
1996.09/75	公務員批判(池ノ内祐 司)	行政組織の改革 - イギリスのシティズ ン・チャーターを事例に - (竹下譲) 政 官関係の比較制度分析(山本清) イギ リスにおける地方行政サービスをめぐる 環境変容とその特質 - 文化行政領域に おける強制競争入札制度の導入を中心 に - (中村祐司) 第三セクター等への 職員派遣と給与等支出に関する諸判例 の検討(桑原勇進)	平成7年度調査研究結果の概要・行政 計画の制度と運営に関する調査研究(行 政管理研究センター)	群馬県における新たな行 政システムへの取組(久保 田昇)		武藤博己『イギリス道路 行政史 教区道路からモー ターウェイへ』東京大学出 版会, 1995年(岩崎恭典) 大山耕輔『行政指導の政 治経済学』有斐閣, 1996年 (福島康仁)	行政改革委員会資料・ 当面の行政改革の推進に ついて - 委員会メッセージ - (平成8年7月)・情報公 開法要綱案(中間報告)(平 成8年4月)

「季刊 行政管理研究」総索引

年・月/号	巻頭言	論文	調査研究報告等	行政(改善)事例紹介	海外紹介	書評	資料
1996.12/76	行政改革? (小早川光郎)	行政の情報化(多賀谷一照) 行政学と規制執行研究(北村喜宣) 行政と私人の間の紛争解決手段としての行政指導の機能 - 市街地土壌汚染処理対策を目的とした地方公共団体の行政指導を例として - (牛嶋仁)	国際行政学会(IIAS)第3回国際会議結果概要報告(IIAS日本国内委員会事務局) 1996年度日中行政管理の相互交流について(沖田哲也) 社会環境の変動とガヴァメンタル・システムの動態的変遷に関する調査研究 - 5年間の調査研究結果の概要 - (行政管理研究センター)	中山間地域の新しい広域交流 - 県境サミットの活動現場から - (増原聡)		片岡寛光『官僚のエリート学』早稲田大学出版会, 1996年(毛桂榮) 大河原伸夫『政策・決定・行動』木鐸社, 1996年(高橋秀行)	情報公開法要綱案(最終報告)(平成8年11月) 『季刊行政管理研究』既刊号(1~76)総索引
1997.03/77	地方分権の課題(諸井虔)	分権論議の国際比較とわが国分権論の特色(中邨章) イギリスの地方自治体における苦情処理システム政策形成・展開の背景(今川晃) 時代の変化に対応した透明で公正な行政を目指して(金子優子) アメリカの政府間規制と連邦強制事務 - 連邦政府と州・地方政府の軋轢について - (中村虎彰)	地方分権推進委員会第1次勧告について(東田親司)	市町村合併へのアプローチ - 自治体と大学による政策形成事例 - (梅本茂)		武智秀之『行政過程の制度分析』中央大学出版部, 1996年(藤井浩司) 牧田義輝『アメリカ大都市圏の行政システム』勤草書房, 1996年(土居直美)	行政改革プログラム(平成8年12月25日閣議決定) 行政関与の在り方に関する基準(平成8年12月16日行政改革委員会)
1997.06/78	「納得システム」の構築とわが国の改革 - 外国の事例から学ぶ - (中邨章)	ドイツの政治システムと行政改革(村上弘) 行政執行活動の効率化 - 英国保守党政権の組織改革 - (笠京子) 比較政策論の射程 - 新制度論の検討を通して - (高橋秀行)	行政手続法制への地方公共団体の対応 - 施行準備作業と施行状況を中心に - (本田博利) クリントン政権の行政改革(上) - Common Sense Governmentの創造を目指して - (山村恒年)	東村山市の行財政改革への取組み(大木耐三)		城山英明『国際行政の構造』東京大学出版会, 1997年(福田耕治)	1997年度日本行政学会総会・研究会(日本行政学会事務局) 規制緩和推進計画の再改定について(平成9年3月28日閣議決定) 申請負担軽減対策(平成9年2月10日閣議決定)
1997.09/79	設立20周年の節目を迎えて(佐倉尚)	公務員制度と改革論議(武藤博己) 融解する政府機能 - 民間専門職と“プロクシ・ガバメント” - (今里滋) 行政改革と行政学(森田朗)	国際行政学会(IIAS)円卓会議の結果概要報告(隈本純) クリントン政権の行政改革(下) - 常識的な政府の創造を目指して - (山村恒年) 社会経済の開発と変化を踏まえた国家の再構築 - 第13回国連行財政プログラム専門家会合の検討結果について - (金子優子)	要求から参加へ - 川崎市外国人市民代表者会議からの発振 - (藤間みゆき)		今村都南雄『行政学の基礎理論』三嶺書房, 1997年(穴見明) 山谷清志『政策評価の理論とその展開 - 政府のアカウントビリティ - 』晃洋書房, 1997年(今川晃) 毛桂榮『日本の行政改革 - 制度改革の政治と行政 - 』青木書店, 1997年(伊藤正次)	財政構造改革の推進について(平成9年6月3日閣議決定)
1997.12/80	行政改革の実現に向けて - その具体化へのメモランダム - (陶山皓)	[設立20周年記念懸賞論文入選作]優秀賞 老人保健福祉計画の一様性と多様性(広本政幸)	行政改革の国際的潮流と我が国の行政の実現に向けて(基調講演) 行政改革はいまなぜ必要か - 改革の論理と現状 - (ガイ・ピーターズ) エージェンシー化を学ぶ - 概念と課題 - (ジョン・ハリガン) 日本の行政改革(1996-7)(村松岐夫)(パネルディスカッション) 行政改革, 実現への道(村松岐夫ほか) 行政管理研究の課題と展望(佐々木晴夫ほか)				行政改革会議最終報告の概要(平成9年12月3日行政改革会議)

「季刊 行政管理研究」総索引

年・月/号	巻頭言	論文	調査研究報告等	行政(改善)事例紹介	海外紹介	書評	資料
1998.03/81	変える主体は個人である (大宅映子)	行政広報の管理と戦略(本田弘) 投票率に関する一考察 - 投票制度との関係を変えて - (石上泰州) 政策・制度・管理 - 政策ネットワーク論の複眼的考察 - (原田久) [設立20周年記念懸賞論文入選作] 佳作賞 NPM型行政責任試論 - 監査とその陥穽に着目して - (毎熊浩一)	日米21世紀委員会への旅 - 日米三昧 - (山本貞雄) 第4回中国行政管理学会訪日団を迎えて(松井完太郎, 松並潤) Japan's Bureaucracy: Its Realities and Future Direction of Transformation (金子優子)	「さわやか運動」と「行政システム改革」 - 三重県のめざす行政改革 - (大西均)		草野厚『政策過程分析入門』東京大学出版会, 1997年(藤本一美) 谷口将紀『日本の対米貿易交渉』東京大学出版会, 1997年(浅野一弘)	
1998.06/82	地方分権の時代を担う 新たなシステムの構築を目指して(土屋義彦)	独立行政法人論と行政制度(多賀谷一照) 現代先進諸国家の統治制度の動向とわが国内閣制度改革(八木俊道) オランダ自立行政機関の観察ノート(金井利之) [設立20周年記念懸賞論文入選作] 佳作賞 施設オンブズマンの制度設計 - 21世紀の福祉行政 - (山本隆二郎)	バングラデシュの公共部門: 計画及び人事メカニズムに対する一考察(M. Abul Kashem Mozumder) 韓国の金泳三政権と金大中政権の政府組織改編の比較(林承彬) 「文化理論」と日本の政治行政研究 - その限界と可能性 - (伊藤正次)	市民参加先進都市を目指す・京都市の取組 - 市民参加検討プロジェクトチーム報告書を中心に - (林建志)		北村喜宣『行政執行過程と自治体』日本評論社, 1998年(桑原勇進)	
1998.09/83	大蔵省改革と官の役割 (石弘光)	パリッシュに学ぶ日本の地方自治制度改革の一つのありかた(山田光矢) スウェーデンにおける「成果による管理」をめぐる経験(穴見明)	特殊法人の情報公開の制度化に関する調査研究 - 特殊法人情報公開制度等に係る比較研究を中心として - (特殊法人の情報公開の制度化に関する研究会)	越谷市のリサイクルを中心としたごみ対策 - 地方における政策形成能力に関する調査研究報告から - (横道清孝)		片岡寛光『職業としての公務員』早稲田大学出版部, 1998年(代田剛彦)	
1998.12/84	「独法」って何?(河野昭)	アメリカ行政法におけるインフォーマルな行政手法論の系譜(中川丈久) 台湾における国家建設とコミュニケーション政策 - 政治的民主化と放送, 通信の自由化をめくって - (本多周爾) ボランティアと社会秩序(武智秀之) わが国の政策評価の現状分析 - 誤解と限界 - (山谷清志)	第24回国際行政学会(IIAS)総会およびアジア・太平洋地域代表者会議の結果概要報告(福島康仁)				
1999.03/85	静岡式トップシステムによる新たな行政運営(石川嘉延)	ブランデンブルグ州行政情報公開法 - ドイツにおける一般的な情報公開制度 - (米丸恒治) 政策実施の情報化(塩路耕次) クリントン政権の行政改革とMPM理論(大山耕輔) 地方分権と新自治制度の問題点 - 法定受託事務概念の検討を中心に - (辻山幸宣)	行政管理シンポジウム基調講演: 情報公開法とその運用上の課題(塩野宏) 21世紀の政府のための戦略 - 政府の再生に関する世界フォーラムについて - (堀江正弘) 1998年度日中行政管理交流団中国訪問について(馬場健)			宇賀克也『情報公開法の理論』有斐閣, 1998年(中川丈久) 寄本勝美『政策の形成と市民 - 容器包装リサイクル法の制定過程 -』有斐閣, 1998年(久保はるか)	
1999.06/86	行政制度の再編制と行政学の再構成(西尾勝)	政策評価制度の導入をめぐる論点(東田親司) カナダのシティ・マネージャー制度 - バンクーバー市を事例として - (外山公美) 政策の管理と価値 - 地方分権と市民をめぐる一断面 - (今川晃)	行政管理シンポジウムパネルディスカッション: 情報公開法とその運用上の課題(宇賀克也, 藤原静雄, 朝倉敏夫, 秋山幹男, 松田曉史, 戸塚誠) 講演録: 情報公開法とその運用上の課題(宇賀克也)			西村美香『日本の公務員給与政策』東京大学出版会, 1998年(打越綾子) 豊永郁子『サッチャーリズムの世紀 - 作用の政治学へ -』創文社, 1998年(安章浩)	

「季刊 行政管理研究」総索引

年・月/号	巻頭言	論文	調査研究報告等	行政(改善)事例紹介	海外紹介	書評	資料
1999.09/87	公務員制度改革の前提となるもの(菊池光興)	「省庁体系」に関する一考察(牧原出) NPM理論のヨーロッパにおける展開と適用 - イタリアの行政改革, 地方分権政策を事例として - (工藤裕子) 韓国の地方自治と教育自治(姜再鎬) 政府事業分野の変遷と独立行政法人制度(八木俊道)	静岡県行政評価システムについて - 業務棚卸書の活用を中心として - (小川英雄) 行政における説明責任を巡って - 国際行政学会ロンドン国際会議への出席報告 - (金子優子) アジア・太平洋地域代表者会議の開催(行政管理研究センター)			今川晃・高橋秀行・田島平伸『地域政策と自治』公人社, 1999年(福島康仁) 米丸恒治『私人による行政 - その法的統制の比較研究』日本評論社, 1999年(大久保規子)	
1999.12/88	新公共管理法(NPM)と行政改革(村松岐夫)	改革過程に現われた官僚制の変容 - 基本法行革の歴史的意義に関する一つの仮説 - (伊藤大一) NPMをめぐる学と実務の国際比較(原田久) プレア政権の行政改革の理念と実際 - 「サービス・ファースト:ザ・ニューチャーター・プログラム」(Service First - The New Charter Programme)の政治的・行政的意義 - (安章浩)	「政策評価の現状と課題 - 新たな行政システムを目指して～」について(山中洋信)			村松岐夫『行政学教科書:現代行政の政治分析』有斐閣, 1999年(牧原出)	行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令の骨子案
2000.03/89	日本のものづくり(唐津一)	情報公開制度(公文書公開制度)の限界とその補完方策(上)(稲葉清毅) 自治体環境基本計画の現状と課題 - 市民参加・重点施策・フォローアップ体制の視点から - (高橋秀行) 環境変動と行政組織の変化 - 通産省を事例として - (曾我謙悟)	道路行政における評価システムについて - 評価システム構築の現状と課題 - (石川雄章)			政策評価研究会 事務局:通商産業省大臣官房政策評価広報課『政策評価の現状と課題 - 新たな行政システムを目指して -』木鐸社, 1999年(廣田達人)	
2000.06/90	法の支配の確立に向けて - 司法制度の改革に望む - (南博方)	地方自治体の広域連携をめぐる課題と展望(牛山久仁彦) 市町村合併の現状と課題 - 岩手県広域行政調査・研究報告を素材として - (田島平伸)	〔講演録〕 情報公開法の比較法的検討(宇賀克也)〔報告〕 2000年度日本行政学会総会・研究会報告 政策評価の導入に向けた検討状況について - 「政策評価の手法等に関する研究会」の検討状況を中心として - (若生俊彦)			塩野宏・高木光『条解行政手続法』弘文堂, 2000年(桑原勇進)	
2000.09/91	新潟県21世紀の県行政創造運動(平山征夫)	我が国行政における合議制行政機関の可能性と限界(八木俊道) 情報公開制度(公文書公開制度)の限界とその補完方策(下)(稲葉清毅) 地方分権と環境行政の課題(大久保規子) 落選運動はなぜ成功したのか:韓国における圧力団体とマスメディア(大西裕)	Global Forum "Democratic State and Governance in the Century" (第2回世界フォーラム「21世紀における民主国家とガヴァナンス」) - その成果と今後の展望 - (室伏謙一) 農林水産行政に係る政策評価の実施について(山口英彰)				
2000.12/92	公務員人事管理の改革(大森彌)	省庁再編と縦割り行政(橋本信之) 省庁再編等の意義と課題(堀江正弘) オーストラリアにおける行政・経済改革の動向と課題 - 「バナナ共和国」から行革先進国への道程 - (上)(久保田治郎)	〔講演録〕 情報公開法の仕組みと読み方(藤原静雄)〔研究レポート〕 2001年中央省庁等改革における審議会等の整理合理化について(萩原靖)〔報告〕 行政とグローバルゼーション - 国際行政学会ポローニャ国際会議への出席報告 - (金子優子) アジア太平洋地域行政学会代表者会議について(行政管理研究センター)			香川正俊『第3セクター 鉄道』成山堂書店, 2000年(前田成東)	

「季刊 行政管理研究」総索引

年・月／号	巻頭言	論文	調査研究報告等	行政(改善)事例紹介	海外紹介	書評	資料
2001.03/93	世紀の間の地方自治(嶋津昭)	オーストラリアにおける行政・経済改革の動向と課題 - 「バナナ共和国」から行政先進国への道程 - (下) (久保田治郎) カナダ方式による地方交付税算定のシミュレーション(岩崎美紀子) 英国ブレア政権下での新たな政策評価制度 - 包括的歳出レビュー(CSR)・公共サービス合意(PSAs) - (稲継裕昭) 情報自由法(FOIA)における行政機関概念 - 安全保障会議(NSC)のFOIA対象性をめぐって(富井幸雄)	「公共料金分野における事業横断的な情報公開ガイドラインに関する報告書」について(大橋達郎)				
2001.06/94	公務員制度改革と首相公選制(森田朗)	英国における行政改革と公共サービス管理の変容 - サッチャー政権からブレア政権の変革を中心に - (谷藤悦史) 機関委任事務制度はいかなる政策効果を持っていたのか - 幼稚園行政と保育行政の比較を手がかりに - (久米郁男) 環境基本政策の波及と「進化」(伊藤修一郎、菊原淳也)	〔特別寄稿〕政策評価の理論的枠組みについて(村松岐夫) 2001年度日本行政学会報告				「季刊行政管理研究」既刊号(1～93)総索引
2001.09/95	改革と評価 - 生活者視点の行政経営へ - (北川正恭)	個人情報保護法案について(藤原静雄) フランスにおける政策評価 - 港湾事業の評価を中心に - (木村琢麿)	〔講演録〕情報公開法の比較検討(宇賀克也) 北海道における政策評価 - その実践と課題 - (新出哲也) 21世紀における行政 - 国際行政学会アテネ大会への出席報告 - (金子優子) 「総務省堀江審議官が“Stars of Asia”受賞」			増島俊之・小林秀徳 共編著「証言 大改革はいかになされたか - 意思決定者の着眼 - 」ぎょうせい, 2001年(若生俊彦) 大河内繁男著「現代官僚制と人事行政」有斐閣, 2000年(稲継裕昭)	
2001.12/96	政策評価と行政評価・監視(田中一昭)	行政学の新潮流 - 「ガバナンス」概念の台頭と「市民社会」 - (中邨章) 行政の質的転換と情報(今川晃) 開発途上のガバナンスと行政改革(小池治)	〔研究ノート〕 科学技術をめぐる専門家と一般市民のフォーラム - デンマークのコンセンサス会議を中心に - (久保はるか) 独立行政法人制度概説(岡本信一)			宇都宮深志著「公正と公開の行政学 - オンブズマン制度と情報公開の新たな展開 - 」三嶺書房, 2001年(川野秀之)	
2002.03/97	時代の変化に対応した行政の変遷 - 電気通信分野における一事例を中心として - (金澤薫)		〔フォーラム〕 政策評価学術フォーラム - 政策評価の可能性と将来像を求めて - ・基調講演 政策評価の現状と課題(塚本壽雄)・パネルディスカッション(村松岐夫、田辺国昭、秋月謙吾、山本清、木村陽子、新井英男)(研究ノート) 政策評価の手法 - アメリカの評価理論と実践をもとに - (田辺智子)(海外報告) ブッシュ政権下の米連邦政府マネジメント(改革)に関する動向(吉牟田剛)(報告) 静岡方式のプロジェクト研究 - 静岡県で開始した公設試の新たな研究開発方式 - (小川英雄)			稲継裕昭著「人事・給与と地方自治」東洋経済新報社, 2000年(西尾隆)	

「季刊 行政管理研究」総索引

年・月/号	巻頭言	論文	調査研究報告等	行政(改善)事例紹介	海外紹介	書評	資料
2002.06/98	政策評価のあり方(多賀谷一照)	ニュージーランドにおける予算会計制度改革 - 透明で開かれた財政運営を求めて - (久保田治郎) 紛争地域における制度設計と行政プレゼンス - ユーゴスラヴィア連邦共和国コソヴォ自治州の事例から - (秋月謙吾) 歴史的新制度論と行政改革(笠京子) 政策ネットワーク間関係からみる社会福祉制度改革(今里佳奈子) オーストラリア州・地方政府におけるガバナンスの諸相と政策ネットワークの形成 - スポーツ振興戦略と地域スポーツクラブ運営の事例から - (中村祐司)	2002年度日本行政学会報告(高野恵亮)			古川俊一・北大路信郷 共著『公共部門評価の理論と実際』日本加除出版株式会社,平成13年12月15日発行(斎藤友之)	
2002.09/99	なぜ「官庁セクショナリズム」なのか(今村都南雄)	利益、公共精神とシステム改革 - クリントン医療改革挫折の政治分析にみるアメリカ政策過程研究の展開 - (大杉覚) 日本の技官制度(1)(藤田由紀子)	〔講演録〕判例、審査会答申からみた開示・不開示の留意点(藤原静雄)〔報告〕公共管理とMPA - 第一回中国とアメリカ公共管理国際会議に参加して - (毛桂榮)			伊藤修一郎著『自治体政策過程の動態』慶應義塾大学出版会,2002年(日高昭夫) 南博方・大久保規子著『要説環境法』有斐閣,2002年(柳憲一郎) 公害等調整委員会事務局編著『解説 公害紛争処理法』ぎょうせい,2002年(南博方)	改正 連邦データ保護法(2001年5月23日施行)(藤原静雄)
2002.12/100	「調整とは」(河合三良)	関係性の公共政策学へ - ガバメント志向とネットワーク志向の交錯 - (風間規男) 日本の技官制度(2)(藤田由紀子)	〔第25回行政管理講座〕講演 情報公開法施行1年を振り返って - 審査会答申をふまえて - (三宅弘) 基調講演 情報公開法施行から1年 - その問題点と課題 - (戸松秀典) パネルディスカッション 情報公開法施行から1年 - その問題点と課題 - (宇賀克也・藤原静雄・秋山幹男・藤川忠広・藤井昭夫)〔報告〕新たな行政マネジメントの実現に向けて「新たな行政マネジメント研究会」報告書の概要(相馬清貴) 北欧諸国の政策評価について(堀田誠二、平井文三)				
2003.03/101	『最近の行政改革の目指すもの』(西村正紀)	『NPMレジームにおける自治体職員意識構造』 - 評価の受容態度と制度設計 - (古川俊一) 『ドイツにおける電子政府の現状と電子的行政手続法』(米丸恒治) 『日本の技官制度(3・完)』(藤田由紀子)	『持続的成長と開発のための質の高いガバナンスに向けて』 - 国際行政学会ニューデリー国際専門会議への出席報告 - (金子優子) 『地方独立行政法人制度の創設』 - 地方における新たな行政ルーツとして - (岡本信一)				

「季刊 行政管理研究」総索引

年・月/号	巻頭言	論文	調査研究報告等	行政(改善)事例紹介	海外紹介	書評	資料
2003.06/102	参画と協働による21世紀の兵庫づくり(井戸敏三)	マニフェストの機能 - イギリスのマニフェスト - (竹下譲) イギリスセンサス法概観 - 日本法との比較において - (安藤高行) 日本の地方制度における区域問題と地方総合行政体制 - 区域問題をめぐる既存の接近法の再検討とその含意(上) - (姜光洙)	(研究ノート) 米国における政府業績成果法を中心とした取組(黒田忠司) 米国会計検査院における評価活動プロセス(黒田忠司)(報告) 21世紀における電子政府の展望 - 韓国行政学会国際学術会議への出席報告 - (申龍徹)			宇賀克也著『政策評価の法制度』有斐閣,2002年(大橋洋一) 村松岐夫, 稲継裕昭編著『包括的自治ガバナンス改革』東洋経済新報社,2003年(岡田彰・谷本有美子) 中邨章著『自治体主権のシナリオ』芦書房,2003年(土山希美枝)	
2003.09/103	あたらしい政治・行政の時代に備える - 行政大学のこれから - (中邨章)	連携政府への志向とエージェンシー - イギリスにおける最近の問題状況 - (君村昌) 『第三層の地方政府』としての地域自治会 - コミュニティ・ガバナンス論の構築に向けて - (日高昭夫) 日本の地方制度における区域問題と地方総合行政体制 - 区域問題をめぐる既存の接近法の再検討とその含意(下) - (姜光洙)	(新公共経営・政策評価フォーラム 第1回シンポジウム報告) 基調報告1『新しい公共管理論』の潮流と課題 - 政策執行,管理,リーダーシップ - (田辺国昭) 基調報告2『NPMの国際比較 - その有用性と課題 -』(山本清) 基調報告3『公共事業評価の考察1 日本における公共事業評価の現状と課題』(金本良嗣) 基調報告4『公共事業評価の考察2 事務・事業の評価・監視システムの現状調査報告書(衆議院調査局決算行政監視調査室)を踏まえて』(上田孝行)(報告) 2003年度日本行政学会報告(武藤桂一)				
2003.12/104	『時空自在』時代と監視社会(藤原静雄)	『道州制の制度設計 - 地方制度調査会での議論を中心に -』(佐藤克廣) 『90年代の行政改革と政治・行政システムの変容』(曾我謙悟) 『フランスにおける行政運営の改善の動向 - 行政幹旋官と電子行政化を中心に -』(木村琢麿)	(講演録) 第26回行政管理講座『情報公開法の施行状況と課題』 - 行政機関情報公開法と独立行政法人等情報公開法 - (堀部政男) パネルディスカッション『情報公開法の施行状況と課題』(宇賀克也・藤原静雄・藤井龍子・三宅弘・谷内徹・藤井昭夫)			藤原静雄著『逐条 個人情報保護法』弘文堂,2003年(井上禎男) 山本貞雄著『実学 世紀末20年の行政財政改革と21世紀の課題 - 小泉構造改革は中曽根構造改革を超えられるか -』時評社,2003年(武藤桂一)	
2004.03/105	三位一体の改革(香山充弘)	ドイツにおける環境団体訴権の強化 - 2002年連邦自然保護法改正を中心として - (大久保規子) 中国の事業単位改革の現状と今後の課題(金子優子) 公務員規模の比較と韓国の行政改革等に関する調査研究(趙元済) 韓国行政審判法(上)(朴正勲・李斗領(訳))	(新公共経営・政策評価フォーラム) 基調報告1『地方行革の新展開と経営志向の台頭 - NPMと評価の効用と限界 -』(古川俊一) 基調報告2(次号) 基調報告3『独立行政法人評価の経験から - 仕組みについて -』(村松岐夫) 基調報告4『財務内容等の改善に関する評価方法の在り方について』(榎谷隆夫)			増島俊之著『行政改革の視点と展開』ぎょうせい,2003年(橋本信之) 西谷剛著『実定行政計画法』有斐閣,2003年(山下淳) 本田弘著『都市行政の構造と管理』勁草書房,2003年(照屋寛之) 中村昭雄編集代表『行政・大学連携による新しい政策形成 - 共生へのパートナーシップ -』ぎょうせい,2003年(武藤桂一)	

「季刊 行政管理研究」総索引

年・月/号	巻頭言	論文	調査研究報告等	行政(改善)事例紹介	海外紹介	書評	資料
2004.06/106	世の中の論議(真山達志)	市町村再編の構図はいかにして形成されたか - 第27次地方制度調査会のアジェンダ・セッティング - (辻山幸宣) フランスにおける予算会計改革の動向 - 日本法への示唆を求めて - (木村琢磨) 韓国行政審判法(下) (朴正勲、李斗領(訳))	〔講演録〕 第26回行政管理講座『情報公開法の施行状況と課題』 - 行政機関情報公開法と独立行政法人等情報公開法 - 講演『情報公開審査会の審査及び答申の状況』(秋山幹男)〔新公共経営・政策評価フォーラム〕 基調報告2『地方自治体における経営システム改革の課題』(北大路信郷)〔研究ノート〕 行政庁に対する不服申立ての現状 - 『行政不服審査法等の施行状況に関する調査』結果を踏まえて - (小日向健一) 政策マネジメントにおいて政策評価を有効に機能させるために - ニュージーランドの教訓をもとに - (黒田忠司・齋藤敏彦・白浜一彦)				
2004.09/107	行政研究と社会理論(水口憲人)	1996年福祉改革とアメリカ連邦主義の展開 - 『権限移譲革命』の政府間政策マネジメント - (大杉寛)	〔新公共経営・政策評価フォーラム 第3回シンポジウム報告〕 基調報告『国の政策評価 - 経験3年を見て - 』(塚本壽雄) ゲストパネリスト報告1『施策の実在性をめぐる諸課題』(伊藤大一) ゲストパネリスト報告2『政策評価についての若干のコメント』(渋谷和久)〔報告〕 2004年度日本行政学会報告(武藤桂一) 21世紀における電子ガバナンス: 挑戦と好機 - 国際行政学会ソウル大会への出席報告 - (菊地端夫)			増島俊之 / 小林秀徳共編著『証言 改革を支えるメカニズム - 水面下の意思決定者を探る - 』ぎょうせい, 2004年(田口富久治) 宇賀克也著『個人情報保護法の逐条解説』有斐閣, 2004年(松村雅生)	Independent Administrative Institution: Innovation of Public Organizations in Japan(堀江正弘・金子優子)
2004.12/108	新時代の内政制度改革 - 新しい日本をつくる静岡県からの提案 - (石川嘉延)	予算改革および新しい行政管理方式への期待(Bernard Abate, 木村琢磨(訳)) 行政組織における専門性 - 食品安全委員会を素材として - (藤田由紀) 独立行政法人制度における評価の機能 - 中期目標期間終了時の見直しの意義とその課題 - (西山慶司)	〔研究ノート〕 公益法人に対する行政の関与の在り方の改革における登録制の導入について(山口真矢) 幹部公務員の給与の在り方について - 『幹部公務員の給与に関する有識者懇談会』報告書 - (大野卓)				『平成16年新潟県中越地震による被害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定の関する政令』の概要について(五十嵐文敏)
2005.03/109	議会を如何に変革すべきか? (竹下讓)	スウェーデンにおけるリージョナリズムの展開(穴見明) 地域社会施設の役割に焦点をあてた安心・安全・信頼の地域社会構築へ向けた予備的考察(金子優子) The System and Current Practice of the Incorporated Administrative Agencies in Japan(讃岐建) 地方府の行政能力 - 中心市街地活性化基本計画の策定状況にみる政策形成能力の格差 - (本山康之、岡田徹太郎)	〔新公共経営・政策評価フォーラム 第4回シンポジウム報告〕ガバナンスによる変容を遂げる計画行政と経営 - 評価と参加の影響と展望 - (古川俊一)			村田潔編 経営情報学情報論理研究会著『情報論理 - インターネット時代の人と組織 - 』有斐閣, 2004年(武藤桂一)	

「季刊 行政管理研究」総索引

年・月/号	巻頭言	論文	調査研究報告等	行政(改善)事例紹介	海外紹介	書評	資料
2005.06/110	地方分権・行革と政策立案工房(小室裕一)	集権的定員管理に替わるもの - オーストラリア連邦公務員における分権的職員数管理の事例 - (西村美香) 業績予算と予算のミクロ改革(上) - コントロールとマネジメントの相克 - (田中秀明) フランスにおけるPF型行政の動向 - 公私協働契約を中心に - (木村琢麿) 地方自治体における地域経済統計活用の理論と実践 - 政策分析のための統計的基礎 - (野崎道哉)				橋本信之著『サイモン理論と日本の行政』関西学院大学出版会, 2005年(原田久)	
2005.09/111	NPMと官僚批判(橋本信之)	地方自治体改革と「評価」運動 - 政策評価、行政評価、あるいは経営評価 - (山谷清志) 業績予算と予算のミクロ改革(中) - コントロールとマネジメントの相克 - (田中秀明)	「第6回政府革新世界フォーラム」に参加して(澤田城二) 2005年度日本行政学会報告(武藤桂一) 平成16年度・行政管理研究センター調査研究の概要			外山公美『カナダの州オンブズマン制度 - 日カ比較と日本オンブズマン制度の課題 - 』勁草書房, 2005年(今川晃)	行政手続法の一部を改正する法律の概要(原嶋清次)
2005.12/112	急進的改革と漸進的改革(堀江正弘)	中央 - 地方関係史のなかの分権改革 - 福祉国家における集権と分権 - (市川喜崇) 中国における公務員制度の構築 - 公務員法の成立をめくって - (毛桂榮、白智立) 業績予算と予算のミクロ改革(下) - コントロールとマネジメントの相克 - (田中秀明)	行政と民間企業: 協力, 競争, 規制 - 国際行政学会ベルリン専門国際会議への出席報告 - (菊地端夫)			OECD編著・平井分三監訳『世界の公務員の成果主義給与』明石書店, 2005年(堀雅晴)	「規制の設定又は廃除に係る意見提出手続」(いわゆるパブリック・コメント手続)の実施状況(平成16年度実績)について(谷淵見介)
2006.03/113	電子政府の実現に向けた取り組みと今後の課題(百崎英)	琉球政府「公務員法」の形成(川手撰) 政務次官から副大臣へ - 副大臣制の実態研究への手がかりを求めて - (武藤桂一)	〔講演録〕第28回行政管理講座: パネルディスカッション - IT時代の情報公開と個人情報保護 - (宇賀克也、藤原静雄、若林誠一、谷内徹、高野修一)			牛山久仁彦監修 大和市企画部編著『ドキュメント・市民がつくったまちの憲法』ぎょうせい, 2005年(小原隆治)	政策評価制度に関する見直し - 評価新時代へ - (新井誠一)
2006.06/114	環境省PM8時消灯 - 公務員制度改革の基本 - (村松岐夫)	ガバナンスの時代における中央地方関係の変化 - 中央政府の中枢化: 日英比較から - (笠京子) アジア諸国のガバナンスと行政改革 - 「政府近代化」の課題 - (小池治・佐々木雅子) 米国のにおける危機管理の現状と課題 - ヒアリング調査を中心に - (浅野一弘)	2006年度日本行政学会報告(武藤桂一)			原田久著『NPM時代の組織と人事』信山社, 2005年(伊藤正次)	行政不服審査制度研究報告書について(松本淳司)
2006.09/115	新首相の識見が問われる地方分権改革(新藤宗幸)	カウンティ政府論の再構成(千草孝雄) 「電子通信」領域における独立規制監督機関の役割 - フランスARCEPの権限行使を中心に - (井上禎男) 日本の地方制度における区域問題への接近法 - 日本的区域問題の発生構造とその解決策の構造的限界性 - (姜光洙) 公務員制度改革 - 上級管理職制度の意義と課題 - (上)(田中秀明)	政策評価国際シンポジウムの開催と我が国の政策評価制度の特徴, 位置付け(大槻大輔) 平成17年度・行政管理研究センター調査研究の概要			田中一昭編著『行政改革新版』ぎょうせい, 2006年(稲継裕昭)	

「季刊 行政管理研究」総索引

年・月/号	巻頭言	論文	調査研究報告等	行政(改善)事例紹介	海外紹介	書評	資料
2006.12/116	行政組織における情報の生産と利用(田辺国昭)	統計行政の「司令塔」機能の在り方について(東田親司) パブリック・コメント手続の実証分析(原田久) 公務員制度改革 - 上級管理職制度の意義と課題 - (中)(田中秀明) ニュージーランドのマネジメント改革の新次元(平井文三) 行政不服審査制度改革の動向 - 「行政不服審査制度研究報告書」及び「行政不服審査制度の特定事項に関する調査研究報告書」を素材として - (大江裕幸)				宇都宮深志著「環境行政の理念と実践 - 環境文明社会の実現をめざして -」東海大学出版会, 2006年(田中充)	
2007.03/117	パートナーシップに求められるリーダーシップ(宮脇淳)	宇宙技術と行政の改革方策について(金子優子) 公務員制度改革 - 上級管理職制度の意義と課題 - (下)(田中秀明) 韓国地方分権の政治分析 - The Politics of Local Decentralization in Korea - (南京兌・李敏揆)				Toshiyuki Masujima, "Administrative Reform in Japan" The Institute of Administrative Management, 2006(堀江正弘) 東田親司著「改革の論点 - 実践的行政改革論 -」芦書房, 2006年(山谷清志)	
2007.06/118	政府のガバナンスを考える(新川達郎)	官民イコール・フッティング? ニュージーランド公務員の労働政策(上)(西村美香) 児童虐待を抑制するのは社会的ネットワークか, 専門職か(広本政幸) 市民の行政統制術・鼎談編「まちドック」からみた松江市行政経営の一断面(毎熊浩一) 行政の信頼性に関する研究の論点と意義 - 既存研究・調査を中心に - (菊地端夫)	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(行政改革推進法)の実施状況について(藤井将邦) 国家公務員の定員純減に伴う配置転換の取組について(川淵幹児) 米国の政策評価の取組について(田中留美)			伊藤修一郎著「自治体発の政策革新」 - 景観条例から景観法へ - 木鐸社, 2006年(平井文三)	